



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本ケミファ株式会社

コード番号 4539 URL <http://www.chemiphar.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 一城

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 安本 昌秀

TEL 03-3863-1211

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	17,472	13.1	1,719	3.6	1,680	4.9	1,045	1.0
26年3月期第2四半期	15,445	△7.0	1,659	△28.4	1,602	△28.7	1,034	△23.0

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 1,192百万円 (0.2%) 26年3月期第2四半期 1,190百万円 (△11.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	26.12	26.10
26年3月期第2四半期	25.23	25.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	41,591	14,258	34.3	356.01
26年3月期	40,106	13,501	33.6	336.97

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 14,251百万円 26年3月期 13,490百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,300	10.7	2,600	△21.9	2,450	△23.6	1,500	△20.5	36.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.3「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	42,614,205 株	26年3月期	42,614,205 株
27年3月期2Q	2,583,055 株	26年3月期	2,578,212 株
27年3月期2Q	40,033,906 株	26年3月期2Q	41,018,375 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ホームページに掲載いたします。また、平成26年11月11日(火)に機関投資家、証券アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。説明会で配布した資料等につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する情報	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記).....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	9
(セグメント情報等).....	9
(5) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、第2次安倍改造内閣の掲げる経済政策「アベノミクス」のデフレと円高の是正を企図した大胆な金融政策と機動的な財政出動を背景に企業収益は改善基調にあるものの、足元の景況感は消費税増税後の個人消費の落ち込みや円安によるコスト増などの影響で足踏み状態にあります。

医薬品業界におきましては、平成25年4月に厚生労働省から「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」が公表され、ジェネリック医薬品の数量シェアを平成30年3月までに60%以上とする目標とその実現に向けた取り組みが示されたことによって、ジェネリック医薬品市場は拡大しており、今後も数量ベースでは更なる成長が予想されます。その一方で、本年4月の薬価基準の改定は初収載薬価の引き下げや価格帯集約など、これまでの改定に比べて厳しい内容になっており、各製薬メーカーには今後一層の効率化、経営努力が求められることとなります。

このような環境下で、当社グループは、「信頼できるジェネリック医薬品」の普及に貢献するべく、新薬メーカーとして培ってきた「安心と安全」への取り組みをベースとして、ジェネリック医薬品の高品質維持と安定供給確保、並びに、生産性及び効率性の向上への取り組みを、より一層推し進めてまいりました。

その一環として、本年3月には子会社日本薬品工業株式会社つくば工場において全面免震構造の新製造棟が竣工し、6月より本格稼働を開始いたしました。また、昨年7月には物流センターを免震構造倉庫に移転するなど、医薬品の安定供給体制を確立してまいりました。

(医薬品事業)

医薬品事業の業績はジェネリック医薬品の売上が前年同期比18.4%の増収となったことにより、医薬品事業全体の売上高は17,079百万円(前年同期比14.6%増)、営業利益は1,710百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

(その他)

主に受託試験事業、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業である「その他」の事業の業績は、引き続き市場競争の激化により売上高は393百万円(前年同期比26.7%減)となり、営業利益は9百万円(前年同期比66.4%減)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17,472百万円(前年同期比13.1%増)、営業利益は1,719百万円(前年同期比3.6%増)、経常利益は1,680百万円(前年同期比4.9%増)、四半期純利益は1,045百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

1) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて944百万円増加し、24,745百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の増加によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて542百万円増加し、16,844百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,485百万円増加し、41,591百万円となりました。

2) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べて378百万円減少し、14,629百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の減少によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて1,107百万円増加し、12,703百万円となりました。これは、主に長期借入金の増加によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて728百万円増加し、27,333百万円となりました。

3) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて756百万円増加し、14,258百万円となりました。これは、主に四半期純利益の計上により利益剰余金が615百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動により208百万円増加いたしました。また投資活動においては1,001百万円の減少、財務活動においては602百万円の増加となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は5,373百万円（前年同期比38.7%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金は売上債権の増加及び仕入債務の減少並びに法人税等の支払があったものの、主に税金等調整前四半期純利益により、208百万円の増加（前年同期は848百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金は主に固定資産の取得により、1,001百万円の減少（前年同期は168百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金は長期借入金の返済及び配当金の支払があったものの、主に長期借入れにより、602百万円の増加（前年同期は1,706百万円の増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、平成26年5月9日に公表した業績予想を変更していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が39百万円増加し、利益剰余金が25百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,667	5,429
受取手形及び売掛金	11,722	12,530
商品及び製品	3,775	3,487
仕掛品	659	908
原材料及び貯蔵品	973	1,404
繰延税金資産	712	747
その他	290	237
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	23,800	24,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,067	4,955
機械装置及び運搬具(純額)	1,364	2,185
工具、器具及び備品(純額)	227	233
土地	5,460	5,460
リース資産(純額)	388	378
建設仮勘定	221	-
有形固定資産合計	12,729	13,213
無形固定資産		
のれん	172	85
リース資産	50	41
ソフトウェア	26	21
電話加入権	20	20
無形固定資産合計	269	168
投資その他の資産		
投資有価証券	1,967	2,214
長期貸付金	6	4
長期前払費用	34	29
敷金及び保証金	97	98
繰延税金資産	230	135
その他	1,027	1,036
貸倒引当金	△60	△57
投資その他の資産合計	3,303	3,462
固定資産合計	16,302	16,844
繰延資産		
社債発行費	3	1
繰延資産合計	3	1
資産合計	40,106	41,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,834	6,331
短期借入金	580	720
1年内償還予定の社債	270	230
1年内返済予定の長期借入金	2,648	2,494
リース債務	142	146
未払金	362	258
未払法人税等	617	624
未払消費税等	17	244
未払費用	2,352	2,258
預り金	65	64
返品調整引当金	5	4
販売促進引当金	340	405
その他	771	848
流動負債合計	15,008	14,629
固定負債		
社債	95	-
長期借入金	8,504	9,734
リース債務	325	303
役員退職慰労引当金	342	358
退職給付に係る負債	959	937
受入敷金保証金	9	9
再評価に係る繰延税金負債	1,360	1,360
固定負債合計	11,596	12,703
負債合計	26,604	27,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304	4,304
資本剰余金	1,298	1,298
利益剰余金	6,056	6,672
自己株式	△990	△993
株主資本合計	10,668	11,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	507	655
土地再評価差額金	2,400	2,400
退職給付に係る調整累計額	△86	△87
その他の包括利益累計額合計	2,822	2,969
新株予約権	10	6
純資産合計	13,501	14,258
負債純資産合計	40,106	41,591

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	15,445	17,472
売上原価	7,242	9,119
売上総利益	8,203	8,353
返品調整引当金繰入額	0	-
返品調整引当金戻入額	-	1
差引売上総利益	8,202	8,354
販売費及び一般管理費	6,542	6,635
営業利益	1,659	1,719
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	24	27
固定資産賃貸料	8	8
持分法による投資利益	5	7
保険配当金	-	3
その他	15	21
営業外収益合計	53	69
営業外費用		
支払利息	85	81
手形売却損	5	5
支払手数料	8	5
その他	11	14
営業外費用合計	111	108
経常利益	1,602	1,680
特別利益		
新株予約権戻入益	-	4
特別利益合計	-	4
特別損失		
固定資産除却損	3	-
特別損失合計	3	-
税金等調整前四半期純利益	1,599	1,685
法人税、住民税及び事業税	541	656
法人税等調整額	23	△16
法人税等合計	564	640
少数株主損益調整前四半期純利益	1,034	1,045
四半期純利益	1,034	1,045

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,034	1,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155	148
退職給付に係る調整額	-	△1
その他の包括利益合計	155	147
四半期包括利益	1,190	1,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,190	1,192
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,599	1,685
減価償却費	388	536
社債発行費償却	2	1
のれん償却額	86	86
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△3
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△4	65
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△64
受取利息及び受取配当金	△24	△28
支払利息	85	81
手形売却損	5	5
固定資産除却損	5	8
新株予約権戻入益	-	△4
売上債権の増減額(△は増加)	△758	△807
たな卸資産の増減額(△は増加)	16	△392
その他の流動資産の増減額(△は増加)	12	51
仕入債務の増減額(△は減少)	599	△502
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△103	△49
未払消費税等の増減額(△は減少)	△131	228
長期前払費用の増減額(△は増加)	6	4
その他	3	△5
小計	1,795	915
利息及び配当金の受取額	26	31
利息の支払額	△90	△84
法人税等の支払額	△884	△652
営業活動によるキャッシュ・フロー	848	208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70	△66
定期預金の払戻による収入	114	114
固定資産の取得による支出	△201	△1,036
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
貸付けによる支出	△0	-
貸付金の回収による収入	1	1
差入保証金の回収による収入	16	1
その他の支出	△11	△8
その他	△12	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168	△1,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	180	140
長期借入れによる収入	4,000	2,750
長期借入金の返済による支出	△1,798	△1,673
社債の償還による支出	△185	△135
配当金の支払額	△411	△402
その他	△78	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,706	602
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,386	△190
現金及び現金同等物の期首残高	6,375	5,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,761	5,373

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	14,908	536	15,445	—	15,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	73	89	△ 89	—
計	14,924	610	15,535	△ 89	15,445
セグメント利益	1,630	28	1,659	—	1,659

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	17,079	393	17,472	—	17,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	13	20	△ 20	—
計	17,086	406	17,493	△ 20	17,472
セグメント利益	1,710	9	1,719	—	1,719

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 重要な後発事象

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。